

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社テラネット 上場取引所 札幌証券取引所
 コード番号 2140 URL <http://www.terranetz.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡久 勉 TEL (011) 876-9544
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

当社は、前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日) に株式会社チャリロト (旧 株式会社KOV S) の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当中間期の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の前年対比は行っておりません。

また、当中間期より株式会社テラネット個別の中間キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	326	—	△189	—	△190	—	△211	—
19年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△10,621	12	—	—
19年6月中間期	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,420		649		38.7	27,566	49	
19年6月中間期	—		—		—	—	—	
19年12月期	1,341		760		56.7	38,187	62	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 549百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△351		△94		128		182	
19年6月中間期	—		—		—		—	
19年12月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,262	—	48	—	12	—	△125	—	△6,279	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年6月中間期 19,920株 19年6月中間期 1株 19年12月期 19,920株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1株 19年6月中間期 1株 19年12月期 1株
- (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	310	68.4	51	—	55	—	34	—
19年6月中間期	184	9.3	△55	—	△64	—	△64	—
19年12月期	561	39.4	61	—	54	—	56	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1,755	86	—	—
19年6月中間期	△3,389	00	—	—
19年12月期	2,887	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	1,182	795	795	639	67.3	39,943	47	
19年6月中間期	698	639	639	639	91.5	32,101	62	
19年12月期	1,131	760	760	760	67.2	38,187	62	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 795百万円 19年6月中間期 639百万円 19年12月期 760百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	919	63.6	250	307.0	257	372.1	120	112.8	6,024	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年7月11日に公表いたしました平成20年12月期通期連結業績予想を本資料において修正しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

前連結会計年度に株式の取得により連結子会社となりました株式会社KOV Sは、平成20年5月30日開催の同社株主総会において、同日付で株式会社チャリロトに商号変更しております。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復は足踏み状態にあります。このところ一部に弱い動きが見られます。先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は穏やかに回復していくと期待されておりますが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

このような事業環境のもと、当グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、携帯電話及びPC向けのデジタルコンテンツ画像の需要が高まり、各デジタルコンテンツ配信サービスを提供する会社等へ、アバター(※)等のデジタルコンテンツ画像の販売が増加いたしました。また、公営競技サービス事業については、平成20年4月より一部サービスを開始し売上高が発生した一方、当中間連結会計期間は事業開始初年度となり広告宣伝費及び設備投資に伴う減価償却費等の費用が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当グループの売上高は326,424千円、経常損失は190,932千円、当中間純損失は211,572千円となりました。

(※)アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は326,424千円となりました。事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりとなります。

① デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。オンラインゲームにつきましては、「CATCH THE SKY 地球SOS」と「Asura Fantasy Online」の2タイトルの運営を行っており、特に前連結会計年度にリリースした「CATCH THE SKY 地球SOS」では、サービスの充実を図り、ゲーム内でのイベント等を積極的に行ったことが会員数の増加につながり、主力タイトルへと成長いたしました。また、オーダーメイドのポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行いました。新規顧客の獲得数が伸び悩み、売上は前年同期程度となりました。その他に「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」(デコレーションメール素材のダウンロードサービス)の運営を行いました。

企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行いました。前連結会計年度に引き続き、当中間期におきましても、営業活動を積極的に展開し、さらに、各種インターネットサービスにおけるアバターの需要が拡大したことにより、アバターを中心としたデジタルコンテンツの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は304,054千円となりました。

② 公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社チャリロトにおいて、平成20年4月より平塚競輪場で発売されるケイリンくじ「チャリロト」「チャリロト・セレクト」の販売業務を神奈川県平塚市より受託し、事業を開始いたしました。このように、当該事業は競輪施行者である地方自治体が発行する競輪(場外車券販売を含む)のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が販売する投票券(車券)のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受することとなります。

この結果、公営競技サービス事業の売上高は22,369千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は全体で194,024千円となり、売上高に占める売上原価の割合は全体で59.4%となりました。

販売費及び一般管理費は321,787千円となりました。主な内訳は、公営競技サービス事業の開始に伴う広告宣伝費95,199千円、設備投資による減価償却費5,967千円、給与手当及び役員報酬100,732千円、のれん償却額13,605千円、貸倒引当金繰入額2,256千円であります。

(営業損失)

営業損失は189,387千円となり、売上高営業利益率は△58.0%となりました。

(経常損失)

営業外収益は1,862千円、営業外費用は3,406千円となりました。

その結果、経常損失は190,932千円となりました。

(当期純損失)

中間純損失は211,572千円となり、1株当たり中間純損失は10,621円12銭となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して78,785千円増加し、1,420,456千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して261,284千円減少し、366,204千円となりました。

主な要因として現金及び預金が前連結会計年度末と比較して317,856千円減少し、182,333千円となり、売掛金が前連結会計年度末と比較して19,679千円減少し、87,393千円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して340,070千円増加し、1,054,252千円となりました。

主な要因として有形固定資産は前連結会計年度末と比較して15,036千円増加し、35,392千円となり、無形固定資産は前連結会計年度末と比較して322,120千円増加し、987,545千円となり、投資その他の資産は前連結会計年度末と比較して2,913千円増加し、31,313千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して190,358千円増加し、771,332千円となりました。

主な要因として流動負債は前連結会計年度末と比較して79,496千円増加し、644,475千円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して110,861千円増加して、126,857千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して111,572千円減少し、649,124千円となりました。

当中間連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は182,333千円となりました。また、当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは351,539千円の資金の減少となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失208,914千円を計上し、未払金195,605千円減少、外注未払金13,387千円減少、減価償却費85,289千円増加、減損損失17,344千円増加、のれん償却額13,605千円増加、売掛金19,679千円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは94,321千円の資金の減少となりました。

これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出68,639千円、有形固定資産の取得による支出20,208千円、保証金の支払による支出5,840千円によるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,004千円の資金の増加となりました。

これは主に借入れによる収入300,000千円、少数株主の増資引き受けによる払込み100,000千円増加となり、リース債務の返済による支出1,995千円、借入れの返済による支出350,000千円減少したためであります。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

※平成19年12月期以前の連結会計年度につきましては、連結子会社を有していないため連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

※平成19年12月期の連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が前連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

※平成20年6月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に合った利益還元を基本方針としております。

なお、当グループは将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当を行っておりません。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する項目は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

a. コンテンツ市場動向について

新聞・雑誌・書籍等のコンテンツ市場が均衡している環境下において、インターネット・携帯電話における画像・テキスト等の市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は、平成19年に6,923億円と5年前に比して2.3倍以上に拡大しており、今後も有望な市場として拡大する見通しとなっております。

当グループはこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで業績の拡大を図る方針ですが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. オンラインゲーム市場動向について

オンラインゲームの市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は平成19年で885億円となり、ゲーム市場全体の1兆4,048億円から見ると約6%とまだ小さいものの近年急速に広がりを見せており、今後も拡大していくものと考えられておりますが、その要因として、大きく以下の2点が挙げられています。

まず1点目は、インターネットに関連するインフラの高度化であります。ブロードバンドの普及により、インターネットはより快適で利便性の高いものに発展しており、多様なコンテンツがインターネット上で配信できるようになっております。

2点目は、動作環境のオンライン化が挙げられます。次世代コンシューマー機もネットワーク対応装備となっており、更に携帯電話等のパケット定額制、通信速度の高度化など、全てのゲーム動作環境でのオンライン化が進んでいると考えられます。

これらの要因により、オンラインゲームに対する需要は高まりつつあり、経済産業省首都圏情報ベンチャーフォーラム「オンラインゲーム研究会」分科会が発足する等、オンラインゲームはブロードバンドインフラ上のコンテンツとして注目されております。

当グループもオンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。

また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めず、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. インターネット市場について

日本のインターネット人口（参考：総務省「平成20年版 情報通信白書」）は平成19年末時点で8,811万人になりました。平成18年末時点の8,754万人と比較して57万人増（前年同期比100.7%）と成長しております。

当グループの事業はインターネットと密接に関係しており、市場の拡大は続くものと考えておりますが、市場の停滞や衰退が起きる、又は法的規制により当グループの事業が制限されるなどの事態が起きた場合は、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成19年末時点のインターネット世帯浸透率（利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がいる世帯の比率）は69.0%となり、平成18年末時点の68.5%から0.5ポイント増加しています。また、インターネット世帯普及率のうち、パソコンからの利用者は88.7%（前年同期比1.7ポイント減少）となり、携帯電話・PHS及び携帯端末からの利用者は82.7%（前年同期比1.8ポイント増加）となりました。

d. 競輪市場について

競輪市場は平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の総売上が前年比97.6%の8,400億円であり、16年連続前年比マイナスとなっております。特に来場者数の減少やファンの高齢化などが問題となっており、オリンピックでの競輪選手の活躍など一時的な認知度向上ではなく、ファン層の拡大が課題となっております。一方、そのような状況下、電話投票は同109.3%の1,367億円と上昇しており、地域を問わず興味のあるレースを購入する傾向がうかがえます。

当グループは、この傾向を踏まえ、インターネットリテラシーの高い層に向けたサービスを展開することで、競輪ファン層の拡大と当該事業の成長を同時に実現することを目指しておりますが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. デジタルコンテンツ事業について

① オーダーメイドイラスト画像等制作・販売（個人顧客向けサービス）

当社（株式会社テラネット）のホームページ上で顧客が希望の商品から当社で契約しているクリエイターを選択して、そのクリエイターが顧客の希望商品（イラスト、文書、ボイス等）を制作し、当社でその商品を検収して顧客へダウンロード販売するサービスです。

当社では顧客の増加はもちろん、クリエイターの質及び数が重要となりますが、当社は平成20年6月末現在、制作クリエイター登録が約4,000名（平成19年12月末比14.3%増加）となっております。

登録しているクリエイターは年々増加しており、今後も増加する見込みですが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② オンラインゲーム（個人顧客向けサービス）

当社（株式会社テラネット）で提供するオンラインゲームは、ウェブブラウザでプレイするゲーム（以下、「WTRPG」という）と称し、電子メールやウェブブラウザを用いて遊ぶゲームとなります。一般的なオンラインゲームでは顧客は決められた道筋に従う形となりますが、当社のWTRPGは、顧客と作り手側が相互に情報を収受することで物語や世界観を生み出していくという特長があります。

オンラインゲーム市場の伸長に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。

当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ @Licca（個人顧客向けサービス）

当社（株式会社テラネット）は、株式会社ティーツーアイエンターテイメントと平成18年6月よりPCコミュニティサイト「@Licca（アットリカ）」の共同展開を行っております。「@Licca」は1967年に発売された着せ替え人形である「リカちゃん」をキャラクターとしたサイトです。具体的には、会員登録をすると、日記・サークル・アルバムなどの基本的なコミュニティ機能が使用できます。「@Licca」への会員登録は無料ですが、ユーザーはアバターや部屋を自分の好みに合わせてコーディネートするためのアイテムを有料にて購入することとなります。しかしながら、当グループが計画しているとおりにユーザー数が推移しない場合は、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はインターネット上のコミュニケーションツールとして「@Licca」を提供しており、いわゆる出会い系サイトを規制する法律である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」で定めるインターネット異性紹介業者には該当しないと認識しております。しかしながら、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、ユーザーがコミュニティサイトに登録する際、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨をユーザーに告知して同意していただいております。しかしながら、この同意にもかかわらず、「@Licca」において重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社が巻き込まれた場合等には、当グループが直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があるとともに、当グループの企業イメージの悪化等により、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタルコンテンツ制作・販売（法人顧客向けサービス）

当社（株式会社テラネット）では、顧客のニーズに合わせ、ホームページデザイン、ロゴデザイン、キャラクターデザイン等を行っております。

当サービスは平成18年度より本格的な営業を開始し、非常に需要が大きく、成長を見込んでおりますが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ アバター (法人顧客向けサービス)

当社(株式会社テラネット)は顧客よりアバター素材のデザインを受託し、制作しており、インターネットや携帯電話の普及により、アバター市場は今後も拡大していくものと考えておりますが、競争の激化及び市場の拡大が当グループの予測を下回る場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 公営競技サービス事業について

当該事業を営む連結子会社の株式会社チャリロトは当中間連結会計期間末現在で229,834千円の債務超過となっております。また、当社より同社への当中間連結会計期間末現在で貸付金が690,000千円あります。

同社は当該事業を平成20年4月より一部開始しておりますが、今後の事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、のれん代の減損損失発生、貸倒引当金の設定等、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 事業内容悪化による減損について

当グループは、各事業を展開するうえで、ソフトウェア等の固定資産を所有しておりますが、個別の事業の収益が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

h. 業績の推移について

当グループは、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日)に株式会社チャリロトの株式を取得し、子会社化したことに伴い、連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度の期末日となるため、当連結会計年度より連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社(株式会社テラネット)は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は9年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえ、当社の過年度の経営成績は、今後の当グループの事業展開、経営成績ならびに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、第5期事業年度から第9期中間会計期間までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

<連結>

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期中間
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年6月
売上高	—	—	—	—	326,424
経常損失	—	—	—	—	△190,932
中間純損失	—	—	—	—	△211,572
純資産額	—	—	—	760,697	649,124
総資産額	—	—	—	1,341,671	1,420,456

<個別>

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期中間
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年6月
売上高	198,857	218,304	403,025	561,850	310,448
経常利益又は 経常損失(△)	△51,373	△920	66,467	54,438	55,472
当期(中間)純利益又は 当期純損失(△)	△51,495	△9,295	60,782	56,391	34,976
純資産額	11,819	2,523	431,305	760,697	795,673
総資産額	102,393	99,169	474,709	1,131,961	1,182,553

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

i. 個人情報の保護について

当グループが提供するウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録等が必要となる場合があります。また、契約する外部クリエイターの個人情報を保有しております。

こうした情報は当グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、外部からの不正アクセス等により当グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

j. 知的財産権について

当社（株式会社テラネット）が扱うコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的ならびに技術的な対策に万全を期しております。当社は著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に対して弁護士に相談し、当社と著作者・使用者の権利や契約など法的な整備を行いました。

今後も、著作分野においては、時代の要求に応じ、常に現状より高次な体制整備を行うことが当社の事業性質上必要不可欠なため、著作権を含む知的財産分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、コンテンツ提供者の虚偽申告等の事由によって、当グループがユーザー及びコンテンツ提供者、もしくは第三者等から訴訟を提起された場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当グループが提供する一般ユーザー向けのサービスの業績については、一般ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。

当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化に伴って、ユーザーから見た場合の魅力が低下した際には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. プログラム不良について

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、多くのサーバープログラム及びソフトウェアによって維持されています。これらサーバープログラム及びソフトウェアに障害が発生した場合は、該当のサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。

当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等により、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

m. システムダウンについて

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、パソコンやサーバー機器及び通信ネットワーク機器によって維持されています。これらハードウェアに関しては、自然災害・事故・外部からの不正な進入等の犯罪・一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当グループでは、迅速なシステム復旧に備えるべくシステムの二重化等の対策を施すとともに、24時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めております。

しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの事態により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなかった場合、損害賠償や信用低下等によって、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

n. 技術革新について

当グループが提供していますオンラインゲームやモバイルコンテンツ等のインターネット関連の業界は、市場のモデルチェンジサイクルから分かるように、技術革新の速度が速く、それに伴ってサービスモデルやソフトウェアの更新等、追加の開発が生じる可能性が高い業界となっております。

このような状況の中で、当グループが競争力を維持するためには、技術革新に対応することが必要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生するおそれがあります。

また、競合先が開発したサービスにより、当グループの提供するサービスが陳腐化し、当グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

o. 法的規制について

インターネット市場においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」いわゆるプロバイダ責任法が施行され、また、「不正アクセス行為の禁止などに関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」、「電子署名及び認証業務に関する法律」などの法制度が整備されてきておりますが、当グループがインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は当中間連結会計期間末日現在はありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが更に進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当グループの事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

p. 小規模組織であることについて

当グループは平成20年6月30日現在、常勤取締役5名、常勤監査役1名、従業員43名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当グループは、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

q. 経営者への依存について

当グループの代表取締役社長である岡田圭治は、経営戦略の立案・決定や提携先及び取引先との交渉において中心的な役割を担っております。一方、取締役会長の寺岡敏明は当グループの創業者として経営全般に対し精通しており、両者は当グループの事業を遂行する上で不可欠な存在であります。

当グループでは、事業拡大に応じて両者への依存状況を軽減すべく、権限委譲等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当グループでの事業推進が困難になった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

r. 取締役、監査役の兼任について

当グループの取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役会長	寺岡 敏明	株式会社コスモ・エンジニアリング 取締役 株式会社チャリロト 取締役
取締役	浅水 博	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 代表取締役 電気通信出版株式会社 取締役
取締役	上田 博雄	株式会社チャリロト 代表取締役
監査役	柏木 宗利	株式会社マインドシフト 取締役
監査役	森本 友則	エフェットホールディングス株式会社 代表取締役 株式会社ぐるなび 監査役 株式会社ミツエリンクス 監査役

(注) 監査役柏木宗利及び森本友則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

上記2名は、当グループ事業に関する助言を得ること及び監査体制の強化等を目的として、当グループが招聘したものであります。

s. 人材の確保及び育成について

当グループの事業展開において、グローバルな展開を視野に入れたコンテンツ企画における豊かな経験を有する人材及び外部クリエイターの確保が当グループの成長を支える重要な要素となっております。

当グループでは、OJTによる人材育成、ストックオプション制度によるインセンティブの充実、オーダーメイドCOMクリエイターの登用等により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当グループが計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部クリエイターにつきましても、当グループ事業の拡大及び認知度向上によりオーダーメイドCOMブランドのプレゼンスを高め、これに伴ってクリエイターのステイタスを向上させることで、量・質ともに充実させる方針ですが、計画どおりいかない場合は当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

t. 配当政策について

当グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当グループは、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当連結会計年度において配当は行っておりません。

u. 新株予約権の行使による株式価値の希薄について

当グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当グループの役員及び従業員に付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

また、当社子会社の株式会社チャリロトにおいてもストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当グループの役員及び従業員等に付与しております。

これらの行使が実施された場合、当社の株式会社チャリロトに対する出資比率が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

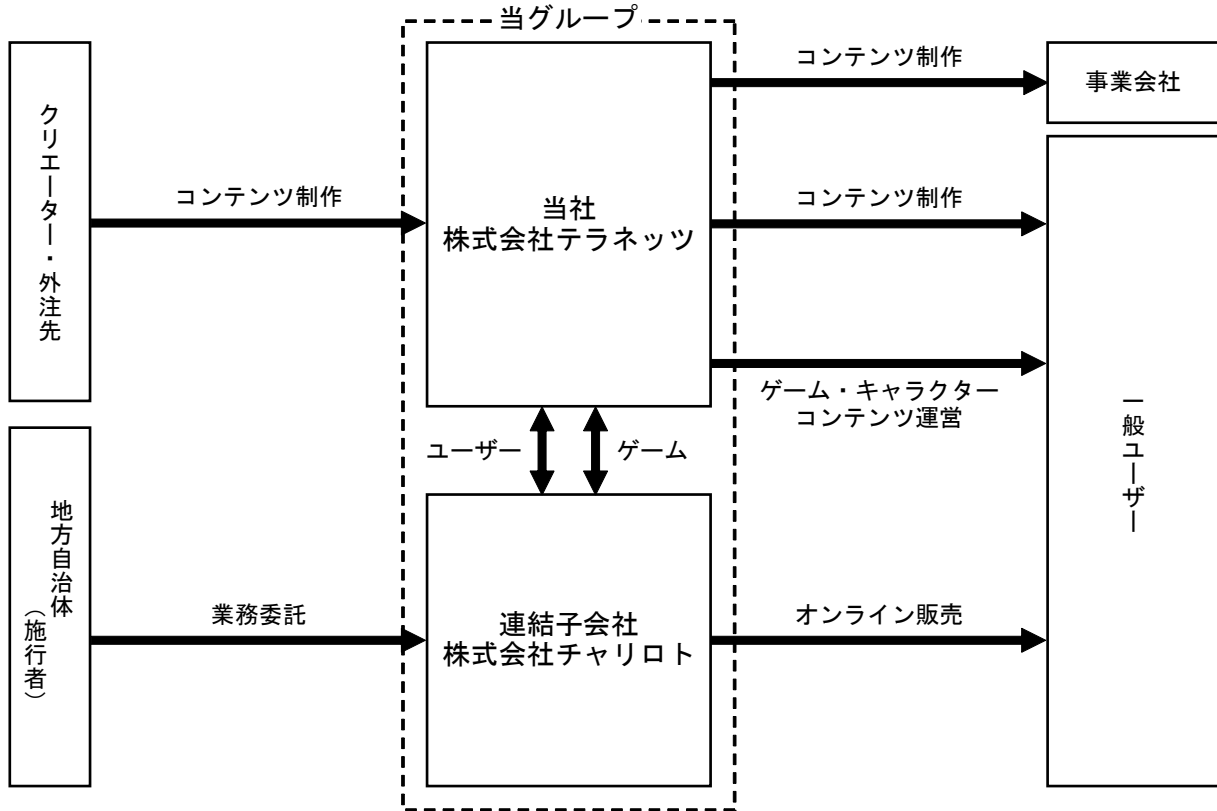
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社株式会社チャリロトの計 2 社で構成されております。

関連会社の主な事業内容と当社との関係は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
株式会社チャリロト	公営競技サービス事業	35.29%	連結子会社

[事業系統図]



- (注) 1. 課金代行会社は株式会社ウェブマネー、三菱UFJニコス株式会社の 2 社を利用しております。
 2. 一般ユーザーからの入金方法といたしまして、上記課金会社を通さず、郵便振替による直接入金もあります。
 3. クリエーターとは当社で契約している、外注のイラスト、音声、シナリオ等の制作者をいいます。
 4. 「チャリロト」「チャリロト・セレクト」のオンライン販売は、イーバンク銀行株式会社を利用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下を経営理念として掲げ、その経営理念に基づき、世界中の人々に喜びを与える創造力と知識を持つ人材の育成及びIT社会の健全な発展に寄与することを目標としております。

- ・ 世界中の人々の心を豊かにする企業を目指し続けます
- ・ 創造力による革新を常に追求し続けます
- ・ 全てのステークホルダーに対し正直であり、誠実であり、倫理を守り続けます
- ・ 夢・技術力を活かし絶えず進歩し、挑戦し続けます
- ・ 社員・株主・社会の夢と発展のために利益と成長を追求し続けます

当グループはクリエイターの「創造力・技術力」を基盤として、さまざまなコンシューマーサービスならびに企業向けコンテンツ制作・デザインを提供しております。近年のブロードバンドの普及やサービスの多様化により、インターネット市場環境は大きく変化しております。今後は、更に加速するデジタル情報化社会においてデジタルコンテンツのニーズがますます高まることが予想される中、当社は常に斬新で付加価値の高い創作物をマーケットに提供いたします。顧客の満足を追求した商品を積極的に提供することにより、インターネット市場の活性化ならびに拡大に貢献し、企業価値拡大の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率（ROE）12%を目標とする経営指標としております。

当中間連結会計期間は、経常損失、中間純損失を計上することとなり、ともに目標の達成には至りませんでした。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、急速に進展しているデジタルコンテンツ市場において、クリエイターの創造力を最大限に活用することに注力いたします。また、競輪業界においても創造力を活かし、使いやすいサービスの提供に努め、新たな顧客層を開拓していきます。そして、迅速かつ確に良質なコンテンツの提供を行ない、業界でのプレゼンスを高めてまいります。

とりわけ、当グループの事業展開においてクリエイターバンク機能の充実が重要であり、インターネットの特長を活かしたクリエイターネットワークの構築を行い、個性や環境にあわせたクリエイティブな仕事を提供し続けることでクリエイターの活躍の場を広げます。また、クリエイター間の競争や刺激の発露を促す仕組みを構築し、当社の仕事に関わることへのモチベーションを高めてまいります。

同時に、当グループ内でのオペレーション体制の強化を行うことで、高効率で高付加価値なコンテンツを供給いたします。

また、この基本戦略のもとで、常に市場動向を注視しつつ、変化に機動的に対応する体制を構築し、ユーザーのニーズを的確に把握することも重要であると考えております。クオリティ向上に徹底的に拘ると同時に、スピードも追求し、これらを両立するための設備・人材への投資を行い、継続的な業績向上と企業価値の向上を目指します。

更に、日本が誇る「ものづくり」の文化を基軸に当社が創り出す様々なオリジナルコンテンツのグローバルな展開も視野に入れ、更なる成長への礎を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが属するコンテンツ市場及びオンラインゲーム市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。一方、競輪市場は平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の総売上が前年比97.6%の8,400億円であり、16年連続前年比マイナスとなっております。

このような状況下において、当グループではデジタルコンテンツ市場での優位性の確保と新たな試みによる競輪業界の再活性化の実現を両立すべく、下記事項を対処すべき課題として認識し、それに適合した経営戦略を推進してまいります。

具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

①「オーダーメイドCOM」ブランドの確立と企画・制作体制の強化

ユーザーとクリエイターを繋ぐインターフェースとしてブランドを築いてきた「オーダーメイドCOM」をより一層確立するとともに、グローバルな展開を視野に入れた革新的なコンテンツの企画開発に注力してまいります。

また、制作面においては、クリエイターにとって働きやすい環境作りを目指し、同時に品質・納期・コスト等の管理体制の強化に取り組んでまいります。

②潜在顧客の確保

当グループが展開するサービスが拡大していくに伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。当グループはこの潜在的な顧客を確保すべく、様々なメディアを通じて当グループが提供するコンテンツに接する機会を増加させます。また、当展開は既存顧客に対しては、当グループが提供するコンテンツにより深く関与する機会を増加させることとなり、顧客とコンテンツとをより強固に、かつ継続性を持った形で結び付けられるように取り組んでまいります。

加えて、新たなサービスの導入を契機に対象顧客を大幅に拡大し獲得を行うとともに、既存サービスとの相乗効果を発揮することを目指します。

③人材の確保

当グループが提供するコンテンツの維持や今後のコンテンツの充実、潜在顧客の確保、新たな事業への進出を図る上で最も重要であると考えているのは人材の確保であります。事業拡大に伴い、社内人材はもちろんのこと、外部クリエイターの確保が重要となってまいります。ブランド力の向上と継続的な募集を行うことで、競争力のある人材を確保してまいります。

④営業体制の強化

当グループにおいて保有するコンテンツの使用権の許諾及び企業向けにデジタルコンテンツを販売する等の営業体制を強化することで、保有権利及びクリエイターの積極的かつ効果的な活用を実現させ、収益の拡大を図ってまいります。

⑤管理体制の強化

会社の規模の拡大に伴い、将来発生しうる間接業務の増加に対応するため、固定費増とのバランスを勘案しつつ、業務フローの見直し及び管理体制の組織的な整備を進めていく方針であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		182,333		500,190	
2. 売掛金		87,393		107,073	
3. たな卸資産		612		694	
4. 未収消費税等	※1	27,754		14,126	
5. 繰延税金資産		6,737		2,994	
6. その他		72,300		11,081	
貸倒引当金		△10,927		△8,670	
流動資産合計		366,204	25.8	627,489	46.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※3				
(1) 建物		8,107		3,695	
(2) 車両運搬具		—		47	
(3) 工具・器具及び備品		17,046		16,613	
(4) 建設仮勘定		10,238		—	
計		35,392		20,356	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		122,445		136,050	
(2) ソフトウエア		819,134		481,610	
(3) コンテンツ		45,571		45,269	
(4) ソフトウエア仮勘定		—		2,100	
(5) その他		395		395	
計		987,545		665,425	
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		1,772		2,138	
(2) 長期前払費用		12,035		14,589	
(3) 差入保証金		17,505		91,165	
(4) その他		—		6	
計		31,313		28,400	
固定資産合計		1,054,242	74.2	714,182	53.2
資産合計		1,420,456	100.0	1,341,671	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 外注未払金		15,652		29,550	
2. 短期借入金		258,208		300,000	
3. リース債務		13,319		3,634	
4. 未払金		340,199		218,264	
5. 未払法人税等		7,709		2,392	
6. その他		9,386		11,136	
流動負債合計		644,475	45.4	564,978	42.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		71,792		—	
2. 長期リース債務		55,065		15,995	
固定負債合計		126,857	8.9	15,995	1.2
負債合計		771,332	54.3	580,973	43.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	567,500	40.0	567,500	42.3	
2. 資本剰余金	136,814	9.6	136,814	10.2	
3. 利益剰余金	△155,189	△10.9	56,383	4.2	
株主資本合計	549,124	38.7	760,697	56.7	
II 少数株主持分	100,000	7.0	—	—	
純資産合計	649,124	45.7	760,697	56.7	
負債純資産合計	1,420,456	100.0	1,341,671	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			326,424	100.0
II 売上原価			194,024	59.4
売上総利益			132,399	40.6
III 販売費及び一般管理費	※1		321,787	98.6
営業損失			189,387	△58.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		290		
2. その他		1,571	1,862	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		3,355		
2. その他		51	3,406	1.0
経常損失			190,932	△58.5
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損		638		
2. 減損損失	※2	17,344	17,982	5.5
税金等調整前中間純損失			208,914	△64.0
法人税、住民税及び事業税		6,401		
法人税等調整額		△3,743	2,657	0.8
中間純損失			211,572	△64.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,814	56,383	760,697	—	760,697
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			△211,572	△211,572		△211,572
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					100,000	100,000
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△211,572	△211,572	100,000	△111,572
平成20年6月30日 残高 (千円)	567,500	136,814	△155,189	549,124	100,000	649,124

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)		△208,914
減価償却費		85,289
減損損失		17,344
のれん償却額		13,605
貸倒引当金の増加額		2,256
受取利息及び受取配当金		△290
支払利息		3,355
有形固定資産除却損		638
売掛金の減少額		19,679
たな卸資産の減少額		82
外注未払金の減少額		△13,387
未払金の減少額		△195,605
未収消費税等の増加額		△11,035
その他		△61,079
小計		△348,061
利息及び配当金の受取額		290
利息の支払額		△3,098
法人税等の支払額		△670
営業活動によるキャッシュ・フロー		△351,539

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△20,208
無形固定資産の取得によ る支出		△68,639
貸付金の回収による収入		366
保証金支払による支出		△5,840
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△94,321
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による 支出		△350,000
長期借入れによる収入		80,000
少数株主の増資引き受け による払込		100,000
リース債務の返済による 支出		△1,995
財務活動によるキャッ シュ・フロー		128,004
IV 現金及び現金同等物の減少 額		△317,856
V 現金及び現金同等物の期首 残高		500,190
VI 現金及び現金同等物の中間 期末残高	※	182,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チャリロト なお、株式会社KOV Sは平成20年5月30日に商号の変更を行い株式会社チャリロトとなりました。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	たな卸資産 商品 同左 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,514千円</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,318千円</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-
当座借越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												
当座借越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,967千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,199千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">63,072千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,660千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(17,344千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入	2,256千円	減価償却費	5,967千円	のれん償却額	13,605千円	広告宣伝費	95,199千円	給与手当	63,072千円	役員報酬	37,660千円	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)
貸倒引当金繰入	2,256千円																	
減価償却費	5,967千円																	
のれん償却額	13,605千円																	
広告宣伝費	95,199千円																	
給与手当	63,072千円																	
役員報酬	37,660千円																	
場所	用途	種類																
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)																

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	182,333 千円
現金及び現金同等物	182,333 千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	230,522	8,127	222,394	工具器具及び備品	5,321	88	5,232
合計	230,522	8,127	222,394	合計	5,321	88	5,232
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 43,600千円				1年内 1,193千円			
1年超 179,386				1年超 4,692			
合計 222,987				合計 5,886			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 8,685千円							
減価償却費相当額 8,038							
支払利息相当額 1,228							
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
権利行使価格(円)	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	公営競技サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,054	22,369	326,424	—	326,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,394	—	6,394	(6,394)	—
計	310,448	22,369	332,818	(6,394)	326,424
営業費用	259,080	261,465	520,545	(4,733)	515,811
営業利益又は営業損失 (△)	51,368	△239,096	△187,727	(1,660)	△189,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質等を考慮して区分しております。

2. 各区分

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツの制作・販売、オンラインゲームの企画・運営、 デジタルコンテンツ使用権許諾販売
公営競技サービス事業	地方自治体が販売する投票券 (車券) のオンライン販売

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	東アジア	計
I 海外売上高 (千円)	100,000	100,000
II 連結売上高 (千円)	—	326,424
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	30.6	30.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア … 大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 27,566.49円 1株当たり中間純損失 金額 10,621.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円

- (注) 1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	649,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,000
(うち少数株主持分) (千円)	(100,000)
普通株式に係る中間連結会計期間末の 純資産額 (円)	549,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間連結期間末の普通株式の数 (株)	19,920

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
中間純損失 (千円)	211,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	211,572
期中平均株式数 (株)	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権) 普通株式 の数1,234株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	263,217		158,941			201,130				
2	売掛金	104,122		84,782			107,073				
3	たな卸資産	833		609			686				
4	前払費用	3,475		4,504			3,774				
5	未収消費税等	2,560		—			—				
6	前払金	4,765		4,562			4,630				
7	短期貸付金	—		171,420			110,000				
8	繰延税金資産	—		6,737			2,994				
9	その他	78		4,214			2,128				
	貸倒引当金	△3,765		△10,927			△8,670				
	流動資産合計		375,286	53.7		424,845	35.9	49,558		423,867	37.4
II 固定資産											
1 有形固定資産 ※1											
(1)	建物	4,174		7,381			3,695				
(2)	車両運搬具	47		—			47				
(3)	工具・器具 及び備品	19,094		15,281			15,435				
(4)	建設仮勘定	—		10,238			—				
	計	23,316		32,902			9,585		19,178		
2 無形固定資産											
(1)	ソフトウェア	128,093		100,529			131,110				
(2)	電話加入権	395		395			395				
(3)	コンテンツ	45,622		45,571			45,269				
(4)	ソフトウェア 仮勘定	2,100		—			2,100				
	計	176,211		146,496			△29,715		178,875		
3 投資その他の 資産											
(1)	関係会社株 式	—		37,500			37,500				
(2)	従業員長期 貸付金	—		1,772			2,138				
(3)	関係会社貸 付金	—		518,579			450,000				
(4)	長期前払費 用	18,084		12,035			14,589				
(5)	差入保証金	5,621		8,423			5,805				
(6)	長期性預金	100,000		—			—				
(7)	その他	6		—			6				
	計	123,711		578,309			454,598		510,040		
	固定資産合計		323,239	46.3		757,708	64.1	434,468		708,093	62.6
	資産合計		698,526	100.0		1,182,553	100.0	484,027		1,131,961	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			184,361	100.0		310,448	100.0	126,087		561,850	100.0
II 売上原価			106,351	57.7		103,642	33.4	△2,708		218,725	38.9
売上総利益			78,009	42.3		206,806	66.6	128,796		343,124	61.1
III 販売費及び一般 管理費			133,964	72.7		155,437	50.1	21,472		281,706	50.2
営業利益又は 営業損失(△)			△55,954	△ 30.4		51,368	16.5	107,323		61,418	10.9
IV 営業外収益	※1		807	0.5		7,482	2.4	6,675		2,591	0.5
V 営業外費用	※2		9,271	5.0		3,379	1.0	△5,891		9,570	1.7
経常利益又は 経常損失(△)			△64,418	△ 34.9		55,472	17.9	119,890		54,438	9.7
VI 特別損失	※ 3,5		—	—		17,982	5.8	17,982		150	0.0
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純 損失(△)			△64,418	△ 34.9		37,489	12.1	101,907		54,288	9.7
法人税、住民 税及び事業税		423				6,256			891		
法人税等調整 額		—	423	0.3	△3,743	2,512	0.8	2,089	△2,994	△2,102	△0.3
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			△64,841	△ 35.2		34,976	11.3	99,818		56,391	10.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
中間純損失					△64,841	△64,841	△64,841	△64,841
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	△64,841	△64,841	208,158	208,158
平成19年6月30日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	△64,849	△64,849	639,464	639,464

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					34,976	34,976	34,976	34,976
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	34,976	34,976	34,976	34,976
平成20年6月30日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	91,359	91,359	795,673	795,673

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					56,391	56,391	56,391	56,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	56,391	56,391	329,391	329,391
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△64,418	54,288
減価償却費		37,409	83,661
貸倒引当金の増加額		2,983	7,888
受取利息及び受取配当金		△667	△2,451
支払利息		142	442
売掛金の増加額		26,659	23,709
たな卸資産の減少額		119	265
外注未払金の増加額		25,987	5,452
未払金の減少額		△2,779	△2,428
未収消費税等の増加額		△2,560	—
未払消費税等の増減(△)額		△2,920	3,702
その他		4,520	10,968
小計		24,477	185,500
利息及び配当金の受取額		667	1,557
利息の支払額		△142	△442
法人税等の支払額		△580	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,421	186,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△141	△1,257
無形固定資産の取得による支出		△82,683	△105,150
関係会社株式の取得による支出		—	△37,500
貸付金による支出		—	△562,200
貸付金の回収による収入		—	61
長期前払費用の支払による支出		△21,000	△21,000
保証金の支払による支出		△50	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,874	△627,280

		前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
株式の発行による収入		273,000	273,000
リース債務の返済による支出		—	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,000	572,704
IV 現金及び現金同等物の増加額		193,547	131,460
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,670	69,670
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	263,217	21,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,951千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,162千円</p>																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	<hr/>		差引額	-	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	<hr/>		差引額	-
当座借越限度額	100,000千円																	
借入実行残高	100,000																	
<hr/>																		
差引額	-																	
当座借越限度額	100,000千円																	
借入実行残高	100,000																	
<hr/>																		
差引額	-																	
<p>3 _____</p>	<p>3 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>株式会社チャリロト</td> <td style="text-align: right;">300,850千円</td> </tr> </table>	株式会社チャリロト	300,850千円	<p>3 _____</p>														
株式会社チャリロト	300,850千円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 667 千円</p> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 142 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式公開準備費 8,100</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交付費 1,008</p> <p>※ 3. _____ 千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,839 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 32,569</p> <p>※ 5. _____</p>	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,093 千円</p> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,327 千円</p> <p>※ 3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 638 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 17,344 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、固定資産除却損の内容は工具・器具及び備品を除却したのになります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,003 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 42,990</p> <p>※ 5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失 (17,344千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,451 千円</p> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 442 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式公開準備費用 8,100</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交付費 1,008</p> <p>※ 3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 150 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、固定資産除却損の内容は工具・器具及び備品を除却したのになります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 6,114 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 31,903</p> <p>※ 5. _____</p>
場所	用途	種類						
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 263,217 千円	現金及び預金勘定 201,130 千円
現金及び現金同等物 263,217 千円	現金及び預金同等物 201,130 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">620</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">620</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	620	4,700	合計	5,321	620	4,700		千円	1年内	989	1年超	3,776	合計	4,765		千円	支払リース料	596	減価償却費相当額	532	支払利息相当額	119	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,886</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232		千円	1年内	1,193	1年超	4,692	合計	5,886		千円	支払リース料	99	減価償却費相当額	88	支払利息相当額	20
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	5,321	620	4,700																																																							
合計	5,321	620	4,700																																																							
	千円																																																									
1年内	989																																																									
1年超	3,776																																																									
合計	4,765																																																									
	千円																																																									
支払リース料	596																																																									
減価償却費相当額	532																																																									
支払利息相当額	119																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																																																							
合計	5,321	88	5,232																																																							
	千円																																																									
1年内	1,193																																																									
1年超	4,692																																																									
合計	5,886																																																									
	千円																																																									
支払リース料	99																																																									
減価償却費相当額	88																																																									
支払利息相当額	20																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 32,101.62円 1株当たり中間純損失 金額 3,389.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,943.47円 1株当たり中間純利益 金額 1,755.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円 1株当たり当期純利益 金額 2,887.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△64,841	34,976	56,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△64,841	34,976	56,391
期中平均株式数(株)	19,133	19,920	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,234株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

6. その他

該当事項はありません。